

基準モデルに基づく財務諸表 ～ 連結 ～

（平成25年度決算版）

財務諸表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- 1 貸借対照表(BS) …………… 決算時点における財産の状況
Balance Sheet
- 2 行政コスト計算書(PL)…………… 1年間にかかった費用と収益
Profit and Loss Statement
- 3 純資産変動計算書(NW)…………… 1年間の純資産の変動
Net worth
- 4 資金収支計算書(CF)…………… 1年間の資金の流れ
Cash Flow

はじめに

I. 新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務管理の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、平成21年度末までに財務諸表の作成と公表に取り組むよう指針が示されました。

II. 伊勢原市の取組

1 この財務諸表の作成にあたって総務省からは、2種類の作成方式が示されましたが、伊勢原市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性などを考慮して検討した結果、「基準モデル」により財務諸表を作成することに決定し、平成20年度決算から作成及び公表を行っており、今回で6年目となります。

2 今回は、一般会計及び国民健康保険事業特別会計など5つの特別会計に加え、加入している一部事務組合等及び第3セクターの平成25年度決算に基づく財務諸表(連結)を作成しました。

作成基準日は、会計年度の最終日である平成26年3月31日としました。なお、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れられています。

3 完成した財務諸表は、資産・債務管理、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。また、今後も継続して財務諸表を作成するため、経年的な財政分析のツールとすることが可能となります。

III. 資料の構成

P3 …… 平成25年度決算に基づく財務諸表(要約版 : 連結、単体、普通会計)
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)

P6 …… 財務諸表の説明(各表の概要及び主な項目の説明)

P12 …… 財務諸表からわかる主な指標

平成25年度決算に基づく財務諸表(要約版)

連結財務諸表

連結

表1 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1.流動資産		1.流動負債	
(1)資金	1,980,915	(1)翌年度償還予定地方債	3,631,402
(2)未収金	2,682,994	(2)その他	7,037,396
(3)貸倒引当金	-217,428		
2.投資等		2.固定負債	
(1)投資及び出資金	375,586	(1)地方債	43,955,844
(2)貸付金	853,877	(2)退職手当引当金	6,044,252
(3)基金等	3,476,343	(3)その他	3,670,029
(4)有価証券	21,090		
		負債合計	64,338,923
3.公共資産		純資産の部	
(1)事業用資産	53,236,367		
(2)インフラ資産	92,733,120	純資産合計	90,803,941
資産合計	155,142,864	負債及び純資産合計	155,142,864

表3 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	91,615,334
純経常行政費用	-45,851,911
財源調達	
地方税	17,131,591
経常補助金	14,005,262
移転収入	10,632,822
その他	10,073,340
資産評価替・無償受入	176,807
その他	-6,979,304
期末純資産残高	90,803,941

表2 行政コスト計算書

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	6,521,552
(2)退職手当引当金繰入等	-501,753
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	2,225,528
(2)減価償却費	1,470,679
(3)維持補修費	1,259,452
(4)その他の経費	18,341,689
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	13,695,447
(3)その他の支出	5,279,859
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	847,895
経常収益	3,288,437
使用料・手数料等	3,288,437
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	45,851,911

表4 資金収支計算書

1.経常的収支	3,528,643
2.公共資産整備収支	-1,030,028
3.投資・財務的収支	-2,264,403
当期収支	234,212
期首資金残高	1,746,704
期末資金残高	1,980,915
(基礎的財政収支)	
収入総額	57,267,327
支出総額	-57,033,117
地方債発行額(借入金含む)	-6,302,454
地方債元利等償還額	8,566,858
基礎的財政収支	2,498,614

※注：区分ごとに、表示単位で四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

単体

単体会計財務諸表

表1 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.流動資産		1.流動負債	
(1) 資金	1,570,006	(1) 翌年度償還予定地方債	3,325,133
(2) 未収金	2,681,711	(2) その他	4,035,751
(3) 貸倒引当金	-217,428		
2.投資等		2.固定負債	
(1) 投資及び出資金	373,795	(1) 地方債	41,804,603
(2) 貸付金	853,877	(2) 退職給付引当金	5,962,913
(3) 基金等	3,288,452	(3) その他	4,162,105
(4) 有価証券	11,030		
		負債合計	59,290,505
3.公共資産		純資産の部	
(1) 事業用資産	50,174,808		
(2) インフラ資産	88,159,834	純資産合計	87,605,580
資産合計	146,896,085	負債及び純資産合計	146,896,085

表3 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	88,260,763
純経常行政費用	-37,723,239
財源調達	
地方税	17,131,591
経常補助金	11,271,403
移転収入	6,152,955
その他	9,193,313
資産評価替・無償受入	176,807
その他	-6,858,013
期末純資産残高	87,605,580

表2 行政コスト計算書

経常費用	40,042,033
1.人にかかるコスト	
(1) 人件費	6,381,231
(2) 退職手当引当金繰入等	-526,314
2.物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,088,751
(2) 減価償却費	1,181,879
(3) 維持補修費	1,165,620
(4) その他の経費	18,209,719
3.移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	6,520,151
(3) その他の支出	5,197,929
4.その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	823,067
経常収益	2,318,794
使用料・手数料等	2,318,794
純行政コスト (経常費用-経常収益)	37,723,239

表4 資金収支計算書

1.経常的収支	3,061,445
2.公共資産整備収支	-998,847
3.投資・財務的収支	-1,922,428
当期収支	140,170
期首資金残高	1,429,836
期末資金残高	1,570,006
(基礎的財政収支)	
収入総額	45,036,673
支出総額	-44,896,502
地方債発行額	-2,709,200
地方債元利等償還額	4,631,628
基礎的財政収支	2,062,599

※注：区分ごとに、表示単位で四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

普通会計財務諸表

普通

表1 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1.流動資産		1.流動負債	
(1)資金	1,006,259	(1)翌年度償還予定地方債	2,331,664
(2)未収金	1,357,683	(2)その他	3,706,068
(3)貸倒引当金	-117,444		
2.投資等		2.固定負債	
(1)投資及び出資金	373,795	(1)地方債	24,753,692
(2)貸付金	853,877	(2)退職給付引当金	5,962,913
(3)基金等	2,880,783	(3)その他	4,162,105
(4)有価証券	11,030		
3.公共資産		負債合計	40,916,442
(1)事業用資産	47,620,678	純資産の部	
(2)インフラ資産	55,728,262	純資産合計	68,798,481
資産合計	109,714,923	負債及び純資産合計	109,714,923

表3 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	69,033,096
純経常行政費用	-23,673,414
財源調達	
地方税	17,131,591
経常補助金	7,079,661
移転収入	33,385
その他	2,820,194
資産評価替・無償受入	176,807
その他	-3,802,839
期末純資産残高	68,798,481

表2 行政コスト計算書

経常費用	24,719,860
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	5,966,162
(2)退職手当引当金繰入等	-526,314
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	938,342
(2)減価償却費	1,181,879
(3)維持補修費	967,594
(4)その他の経費	3,032,392
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,328,915
(2)社会保障給付	6,520,151
(3)その他の支出	2,950,525
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	360,214
経常収益	1,046,446
使用料・手数料等	1,046,446
純行政コスト (経常費用-経常収益)	23,673,414

表4 資金収支計算書

1.経常的収支	1,557,092
2.公共資産整備収支	-644,985
3.投資・財務的収支	-788,360
当期収支	123,747
期首資金残高	882,512
期末資金残高	1,006,259
(基礎的財政収支)	
収入総額	27,953,106
支出総額	-27,829,359
地方債発行額	-2,084,100
地方債元利償等還額	2,872,460
基礎的財政収支	912,107

※注：区分ごとに、表示単位で四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【財務諸表の概要及び主な項目の説明】

1 貸借対照表(BS)

(1) 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのか分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって、将来世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要のない「純資産」が会計年度の最終日においていくらかあるのが示されます。

(2) 主な項目の説明

① 資産

学校、公園、道路など、将来に引継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産

○金融資産(資金、基金など)の比較的短期間に現金化が可能なもの及び出資金、貸付金などの債権や、非金融資産(土地、建物、物品など)いわゆる固定資産や地上権などの権利などが含まれます

② 負債

地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの

○流動負債とは、1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金などの負債

○固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済が行われる地方債、退職給付引当金などの負債

③ 純資産

市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

2 行政コスト計算表(PL)

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、当期中の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。基本的に、手数料などの自己収入は額が少ないため、行政コスト計算書は、事実上、当年度の行政に要した経常費の一覧表の意味を持っています。

なお、収入のうち、税金、国県支出金などについては、新地方公会計制度では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

(2) 主な項目の説明

① 経常費用

○ 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(今年度に退職給付引当金を繰り入れた額)など

○ 物件費

少額の備品や消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費(事業用資産の経年劣化に伴う減少額)など

○ その他の経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

○ その他のコスト

地方債の償還利子など

○ 移転支的的なコスト

市民、団体への補助金や生活保護などの社会保障費など

② 経常収益

使用料及び手数料など

3 純資産変動計算書(NW)

(1) 概要

貸借対照表「純資産の部」の当期中の変動要因、変動額を、「財源の変動」、「資産形成
充当財源の変動」、「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

(2) 主な項目の説明

① 純経常行政費用

行政コスト計算書に計上される「純経常行政コスト」。

② 財源調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

③ その他

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産に、どの程度使ったかを表し
ます。

具体的には、

ア 固定資産の変動

当期中に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経
年劣化などに伴う減少額を表します。

イ 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表します。

ウ 評価・換算差額等の変動

当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。
などが含まれます。

4 資金収支計算書(CF)

(1) 概要

資金収支計算書は、単年度の収支のみをあらわし、資金ベース(歳計外含む)で1年間の資金の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。なお、期首、期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

(2) 主な項目の説明

①経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

ア 経常的支出・・・人件費、委託料、生活保護費など

イ 経常的収入・・・租税収入、使用料収入、国県補助金など

②資本的収支(公共資産整備収支)

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ア 資本的支出・・・固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など

イ 資本的収入・・・固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など

③投資・財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など

ア 財務的支出・・・地方債、借入金の償還支出など

イ 財務的収入・・・地方債、借入金の借入収入など

5 連結について

(1) 連結財務書類の作成目的

市の行政サービスは多様な関係団体との連携により実施されていますが、市とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

これにより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすものです。

【単体及び連結財務書類の対象となる会計】

名称		作成方法
単体 財務 書類	普通会計	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		下水道事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
連結 財 務 書 類	一部事務組合等	秦野市伊勢原市環境衛生組合
		神奈川県後期高齢者医療広域連合
		金目川水害予防組合
	第3セクター	伊勢原市土地開発公社
		伊勢原市事業公社
		伊勢原市みどりのまち振興財団

(2) 新地方公会計モデルにおける連結の手法

連結対象団体の会計処理体系もそれぞれ異なる他、それぞれの財務書類の体系も基準モデルとは異なることから、各連結対象団体等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替（組替）及び重要な資産・債務等について所要の連結修正を行い、基準モデルと同形式に組替え、純計処理を行っています。

具体的には以下のような一連の連結手続により、単体財務書類及び連結財務書類を作成しています。

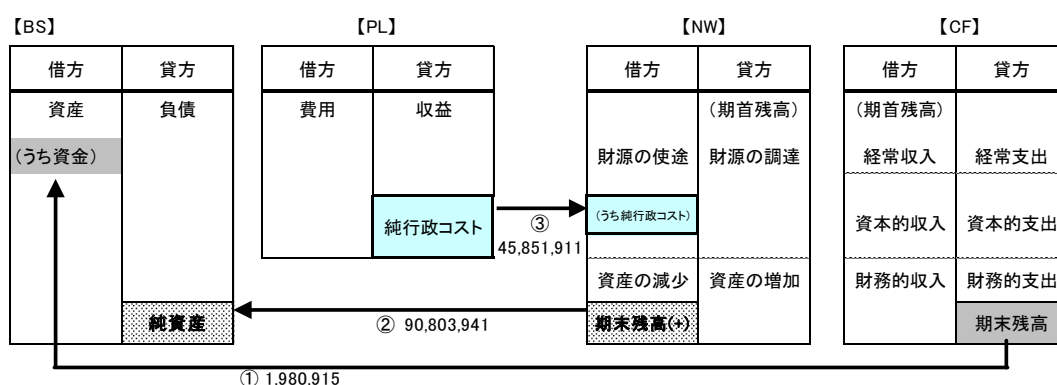
- (1) 対象会計の財務書類及び内部取引の調査
- (2) 必要に応じ、対象会計の財務書類計上額の調整
- (3) 単体決算用合算・相殺
- (4) 連結決算用合算・相殺
- (5) 『制度研究会報告書』に定める精算表の作成（単体用及び連結用）

6 【財務諸表の体系】(相互関係)

財務諸表は、全体として、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。現在の資産・負債の状況(ストック)を示す貸借対照表の一部である資金の増減内訳(フロー)を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳(フロー)を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳(フロー)を行政コスト計算書がそれぞれ内訳を表示するようになっています。

基準モデルに基づく財務書類4表の収支尻(貸借差額)の相互関係は次のとおりです。

財務書類4表 構成の相互関係（連結）



- ①BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ②BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、NWの期末残高と対応します。
- ③PLの「純経常費用(純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは、NWの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

☆財務諸表からわかる主な指標

① 社会資本形成の世代間比率

【純資産／（事業用資産＋インフラ資産）】

	普通会計	単体	連結
H25	66.6%	63.3%	62.2%
H24	66.1%	62.7%	61.6%
比較	0.5%	0.6%	0.6%

【参考】H23 68.3% 64.3% 61.9% ※比率が高いほど健全

社会資本（建物、道路、物品など）の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

○前年度に比べ普通会計では+0.5%、単体では+0.6%、連結では+0.6%といずれも増加に転じました。これは、将来世代の負担割合が相対的に減少していることを示します。

② 純資産比率

【純資産／総資産】

	普通会計	単体	連結
H25	62.7%	59.6%	58.5%
H24	62.6%	59.4%	58.4%
比較	0.1%	0.2%	0.1%

【参考】H23 64.8% 61.0% 58.8% ※比率が高いほど健全

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

○前年度に比べ普通会計では+0.1%、単体では+0.2%、連結では+0.1%となっています。これは、前年度と比較して財政運営の安定性が高まる傾向があることを示しています。

③ 負債から見た社会資本形成の世代間比率

【負債／（事業用資産＋インフラ資産）】

	普通会計	単体	連結
H25	39.6%	42.9%	44.1%
H24	39.5%	42.8%	44.0%
比較	0.1%	0.1%	0.1%

【参考】H23 37.1% 41.2% 43.4% ※比率が低いほど健全

現在整備されている社会資本を、地方債などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率のことです。この数値については、高いほど将来世代に負担が残っていることをあらわすため、数値が小さいほど財政状態が健全であるといえます。

○前年度に比べ普通会計、単体、連結いずれも0.1%上昇しており、将来世代の負担も増える傾向が続いています。

④ 基礎的財政収支（単位：千円）

【収入総額－支出総額－市債発行額
＋市債元利償還額等】

	普通会計	単体	連結
H25	912,107	2,062,599	2,498,614
H24	-324,485	562,352	827,899
増減額	1,236,592	1,500,247	1,670,715
増減率	381.1%	266.8%	201.8%

【参考】H23 945,798 1,842,644 1,866,982 ※黒字が望ましい

市債などの収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する公債費（元利償還金）等を除いた歳出との収支のことで、均等は、現世代の負担と受益が均衡していることを示すものです。

○普通会計の基礎的財政収支は、約9億1,200万円の黒字に転じました。主な要因として、地方債発行額が減少した点があげられます。また、普通会計が黒字に転換したことにより、単体・連結の基礎的財政収支の黒字額が増加しています。